



## 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ  
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 齋藤 茂  
(氏名) 中川 尚樹  
配当支払開始予定日

TEL 075-342-2525  
平成27年11月27日

定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	5,580	5.8	519	32.5	675	55.1	416	112.9
26年8月期	5,272	△3.4	391	△26.8	435	△27.7	195	△58.5

(注) 包括利益 27年8月期 442百万円 (95.4%) 26年8月期 226百万円 (△62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	55.85	55.55	7.2	9.6	9.3
26年8月期	26.37	26.21	3.5	6.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 △38百万円 26年8月期 △78百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	7,342	5,944	80.6	792.52
26年8月期	6,722	5,639	83.5	755.69

(参考) 自己資本 27年8月期 5,919百万円 26年8月期 5,612百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	571	△78	△172	1,305
26年8月期	△171	151	△182	906

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	185	94.8	3.3
27年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	186	44.8	3.2
28年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		46.5	

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,572	52.9	179	—	194	79.6	108	106.2	14.59
通期	6,112	9.5	673	29.7	702	4.0	401	△3.5	53.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東星軟件(上海)有限公司

(注)詳細は、添付資料17ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年8月期	7,763,040 株	26年8月期	7,763,040 株
27年8月期	294,005 株	26年8月期	335,785 株
27年8月期	7,449,786 株	26年8月期	7,411,910 株

(参考)個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	5,133	6.7	481	22.6	661	51.6	390	81.5
26年8月期	4,811	△2.9	392	△23.5	436	△29.2	214	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	52.36	52.08
26年8月期	28.99	28.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	7,212		5,891	81.6			787.74	
26年8月期	6,653		5,616	84.2			754.52	

(参考)自己資本 27年8月期 5,883百万円 26年8月期 5,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年10月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の成長減速などを背景に、海外景気の下振れなどによる影響が懸念される状況となりましたが、政府の各種政策により企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

家庭用ゲーム業界におきましては、「ニンテンドー3DS」向けを中心に複数の有力タイトルが好調に推移するとともに、「Newニンテンドー3DS/3DS LL」も順調に販売台数を伸ばすなど、活発な動きが見られました。また、「プレイステーション4」の販売が欧米で好調に推移したことに加え、国内において本体価格の値下げが発表され、有力タイトルの発売が開始されるなど、今後の普及拡大が期待される状況となりました。

モバイル業界におきましては、平成27年3月末時点で国内のスマートフォンとフィーチャーフォンの合計契約数に占めるスマートフォンの比率が54.1%（株式会社MM総研調べ）となり、スマートフォン向けコンテンツ市場は、ライフスタイル、健康、ビジネス、教育などゲーム以外の幅広い分野においても成長が続きました。一方、市場の競争が過熱する中、スマートフォンの高い性能を活かしてリッチなコンテンツを楽しめるネイティブアプリやネットワーク上で提供されるコンテンツが大幅に増加したことで、これらの開発や運営に必要な人材の不足が業界内において顕著となりました。

当社グループは、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、当社グループの強みである技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて幅広いクライアントの需要にタイムリーかつ柔軟に対応し、収益の向上に努めてまいりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、キャラクターやアニメなど有力なIP（知的財産）を保有するクライアントとともに配信コンテンツの充実を図るなど、早期収益化と事業規模の拡大に向けた取り組みを進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、ゲームソフト開発事業において顧客による開発スケジュールの変更に伴って、開発完了時期が来期以降にずれ込んだ案件が発生したものの、据置型ゲーム機のマルチプラットフォーム向けを中心に複数の大型案件を開発完了することができたほか、モバイル開発事業において当期に受注したスマートフォン向け大型案件の開発状況も順調に推移した結果、55億80百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

利益面につきましては、新規事業における先行投資の実施と事業の進展に遅れが発生したものの、前連結会計年度に比べて売上高が増加したことによって売上総利益が伸長した結果、営業利益は5億19百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。また、円安の進行に伴って当社が保有・運用する外貨建資産の為替差益など、営業外収益が想定以上に発生したことにより、経常利益は6億75百万円（前連結会計年度比55.1%増）、持分変動利益などの発生により当期純利益は4億16百万円（前連結会計年度比112.9%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け10タイトル、パソコン向け9タイトル、パチンコ・パチスロ向け2タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け15タイトルの合計37タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ①ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、顧客による開発スケジュールの変更に伴って、開発完了時期が来期以降にずれ込んだ案件が発生したものの、据置型ゲーム機のマルチプラットフォーム向けを中心に複数の大型案件を開発完了することができたほか、顧客による仕様追加に伴って開発売上が増加した案件が複数発生したことなどから、開発売上は38億37百万円となりました。

運営売上につきましては、スマートフォン向けゲームの運営業務が順調に推移した結果、34百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したタイトルを中心として、46百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は39億19百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は6億41百万円（前連結会計年度比55.1%増）となりました。

## ②モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、開発業務は概ね計画通りに進行し、当期に受注したスマートフォン向け大型案件の開発状況も順調に推移した結果、開発売上は7億1百万円となりました。

運営売上につきましては、顧客による開発スケジュールの変更に伴って運營業務の開始時期がずれ込んだ大型案件があったことや既存の非ゲーム系スマートフォン向け案件の運営売上が当初の想定を下回った結果、3億79百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、1億38百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は12億19百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益は1億74百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

## ③その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移したものの、デジタルメディア分野など新規事業におけるコンテンツ開発の受注状況が低調に推移したことに加え、オンライン・コミュニティ分野に関する新規事業についても進展が当初の想定よりも遅れたことから、開発売上は2億94百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「テイクアウトライブ／Take Out Live<sup>※</sup>」において、音楽及びエンターテインメント業界の大型コンサートなどで実績を拡大したほか、様々な業種での採用が進んだことから、65百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wi i U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、80百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は4億40百万円（前連結会計年度比31.2%増）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いた複数のスマートフォン向けコンテンツの配信を順次開始するなど進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる費用が先行したこと、営業損失2億96百万円（前連結会計年度は営業損失1億73百万円）となりました。

※テイクアウトライブ／Take Out Live… コンサートやイベントなどのライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

## &lt;次期の見通し&gt;

家庭用ゲーム市場におきましては、「ニンテンドー3DS」向けタイトルを中心に、様々なジャンルの有カタイトルの投入が引き続き注目されるほか、国内でも有力タイトルが充実してきた据置型ゲーム機の更なる普及拡大が期待されます。また、ソフトのダウンロード販売や追加コンテンツ配信サービスの利用者が増加しているほか、「PlayStation Now」をはじめとするクラウドゲームサービスの取り組みも広がっており、こうしたネットワーク機能を活用したサービスにより、市場全体の活性化が注目されます。

モバイル市場におきましては、スマートフォン向けコンテンツ市場の一層の成長が期待されますが、市場の競争の厳しさも増しており、ユーザの支持が得られるアプリやコンテンツの提供に向けて、今後も高度なネイティブアプリの開発需要やサービス開始後における運營業務の重要性がより一層高まっていくものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした事業環境の変化に対し、家庭用ゲームからスマートフォン向けゲームまで、ゲーム市場全体を視野に入れた開発サービスをタイムリーに提供するとともに、運營業務の高度化・複雑化への対応を進めながら、開発業務から運營業務まで一貫して推進する体制を一段と強化してまいります。また、スマートフォンの普及によって広がっている様々な分野のコンテンツの開発需要にも当社グループの技術力・開発力とネットワークも活用し、対応を強化してまいります。更に、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、早期収益化に向けて配信コンテンツの充実、フィリピン現地子会社の開発体制の強化に取り組んでまいります。

この結果、平成28年8月期の連結業績予想につきましては、売上高61億12百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益6億73百万円（前連結会計年度比29.7%増）、経常利益7億2百万円（前連結会計年度比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億1百万円（前連結会計年度比3.5%減）を予定しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して6億20百万円増加し、73億42百万円となりました。資産の部におきましては、仕掛品及び繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金、売掛金、有価証券などが増加したことにより、流動資産が7億54百万円増加しております。また、退職給付に係る資産などの増加があったものの、有形固定資産の償却による減少や投資有価証券などが減少したことにより、固定資産が1億34百万円減少しております。

負債につきましては、短期借入金が増加したものの、買掛金、未払法人税等、前受金及び賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して3億14百万円増加し、13億98百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いにより、利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の変動及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などにより、前連結会計年度末と比較して3億5百万円増加し、59億44百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億98百万円増加し、13億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5億71百万円（前連結会計年度は1億71百万円の資金使用）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億14百万円、減価償却費1億16百万円、たな卸資産の減少額84百万円、仕入債務の増加額51百万円などの収入があった一方で、為替差益64百万円、売上債権の増加額3億1百万円、法人税等の支払額1億11百万円などの支出があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、78百万円（前連結会計年度は1億51百万円の資金獲得）となりました。主な内訳は、有価証券の売却による収入2億38百万円、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入4億63百万円などの収入があった一方で、有価証券の取得による支出5億75百万円、投資有価証券の取得による支出2億92百万円などの支出があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億72百万円（前連結会計年度は1億82百万円の資金使用）となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入23百万円があったものの、配当金の支払額1億85百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	74.1	75.4	73.7	83.5	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	61.3	57.8	67.9	81.1	80.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	4.6	3.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,882.5	1,271.7	1,637.6	—	4,176.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(注6) 平成27年8月期は期末における有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成26年10月10日の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社並びに関連会社2社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

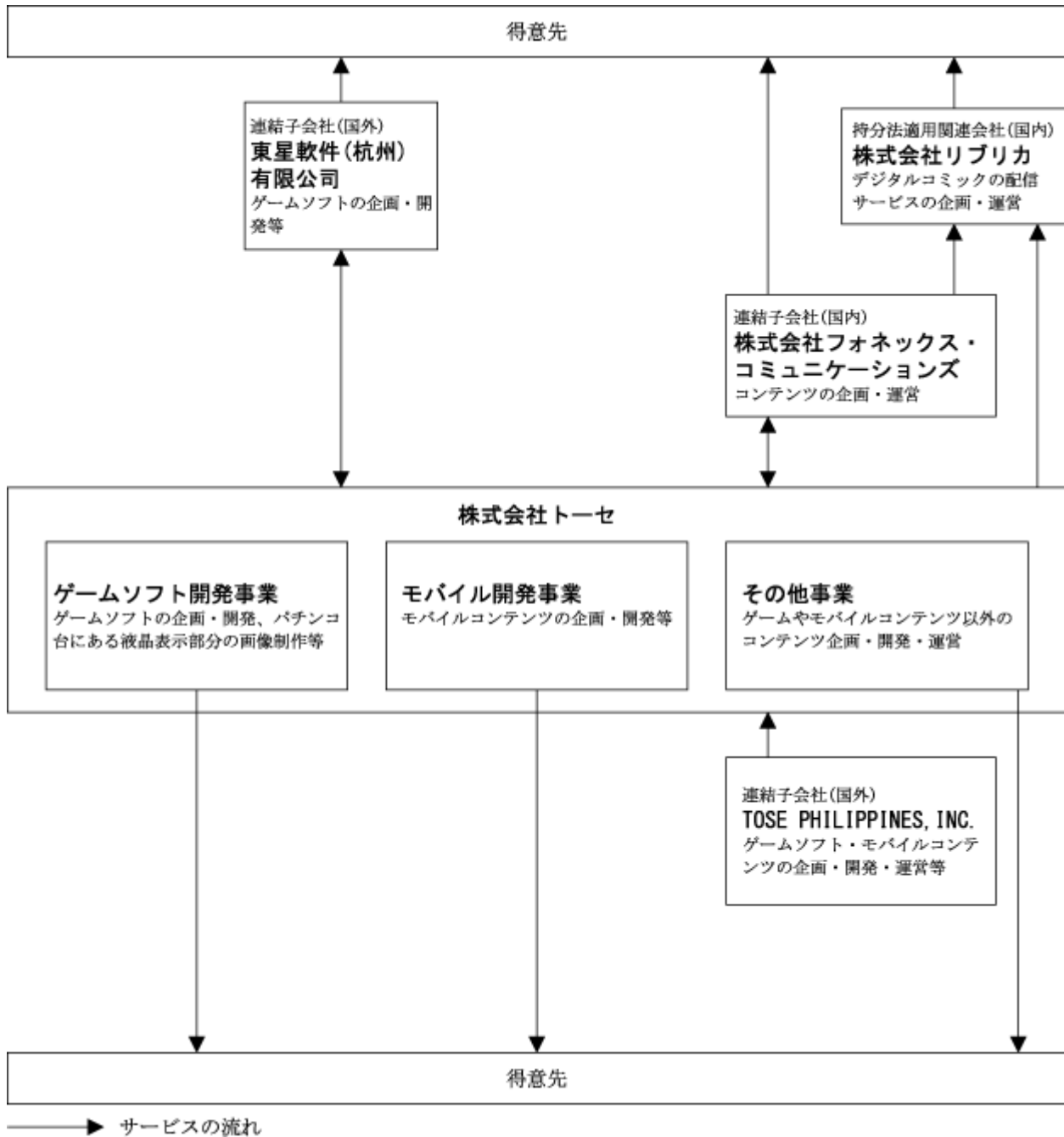
当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりであります。

セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
			パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像制作
			ゲーム以外のソフト企画・開発
	中国	東星軟件（杭州）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
モバイル開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発
			ゲーム以外のソフト企画・開発
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲームやモバイルコンテンツ以外のコンテンツ企画・開発・運営
			東南アジア向けモバイルコンテンツの配信
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	コンテンツの企画・運営
	フィリピン	TOSE PHILIPPINES, INC.	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発・運営

(注) 東星軟件（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度において清算終了しております。



当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成26年8月期決算短信(平成26年10月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tose.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益、当期純利益及びROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、収益力と資本効率の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、家庭用ゲーム機、スマートフォンなどを通じて提供されるゲームコンテンツやその他の様々なコンテンツの開発需要に幅広く対応し、開発業務から開発完了後の運營業務までワンストップで行うサービスを展開するとともに、変化の激しい事業環境の中で、顧客の需要をタイムリーかつ的確に捉えたサービスの提供に努めております。また、長年ゲームソフト開発で培った技術・知識・経験・顧客ネットワークを活用し、スマートフォンの普及によって成長している多様な分野において、コンテンツ開発需要の開拓や東南アジア向けコンテンツ配信事業など、成長が見込まれる新たな分野での事業の展開を積極的に推進し、更なる収益の拡大に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、当社グループは家庭用ゲームやスマートフォンなど様々なプラットフォームにおける全方位的なコンテンツの開発体制を強化するとともに、ネットワークを利用したコンテンツの拡大に伴って需要が高まっている運營業務の体制強化に取り組んでまいります。また、新たな収益基盤の構築に向けて、東南アジア向けコンテンツ配信事業の早期収益化に向けた取り組みを加速するとともに、新規事業の育成におきましても引き続き積極的に取り組んでまいります。

加えて、当社グループは、社員教育の充実や優秀な人材の確保に努め、より付加価値の高いサービスが提供できる組織体制の強化にも機動的に取り組む、技術力やサービスの更なる向上を推し進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,966,289	2,345,035
売掛金	430,302	731,811
有価証券	66,328	312,829
仕掛品	737,626	653,469
繰延税金資産	204,561	90,239
その他	75,876	102,166
流動資産合計	3,480,984	4,235,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,848	1,212,616
減価償却累計額	△577,626	△614,837
建物及び構築物（純額）	630,221	597,779
工具、器具及び備品	285,031	298,184
減価償却累計額	△261,753	△266,460
工具、器具及び備品（純額）	23,278	31,724
土地	709,565	709,565
その他	68,326	61,906
減価償却累計額	△39,666	△57,001
その他（純額）	28,660	4,905
有形固定資産合計	1,391,725	1,343,973
無形固定資産		
ソフトウェア	64,881	64,130
ソフトウェア仮勘定	4,425	-
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	71,441	66,265
投資その他の資産		
投資有価証券	911,308	781,208
退職給付に係る資産	6,789	47,790
繰延税金資産	18,827	8,669
投資不動産	368,235	373,261
減価償却累計額	△48,333	△55,124
投資不動産（純額）	319,902	318,137
関係会社長期貸付金	23,464	25,225
保険積立金	438,491	442,421
その他	83,747	73,601
貸倒引当金	△24,000	-
投資その他の資産合計	1,778,530	1,697,055
固定資産合計	3,241,697	3,107,294
資産合計	6,722,682	7,342,846

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,261	118,265
短期借入金	10,000	-
未払法人税等	26,253	106,336
前受金	249,918	255,138
賞与引当金	156,472	190,301
その他	295,836	428,310
流動負債合計	805,743	1,098,352
固定負債		
繰延税金負債	-	8,548
役員退職慰労引当金	238,825	252,378
その他	38,954	38,954
固定負債合計	277,780	299,881
負債合計	1,083,523	1,398,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,631,708	3,875,343
自己株式	△316,969	△277,467
株主資本合計	5,594,924	5,878,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	23,867
為替換算調整勘定	31,256	33,408
退職給付に係る調整累計額	△14,912	△15,962
その他の包括利益累計額合計	17,769	41,314
新株予約権	12,136	8,248
少数株主持分	14,328	16,988
純資産合計	5,639,158	5,944,612
負債純資産合計	6,722,682	7,342,846

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	5,272,652	5,580,207
売上原価	3,981,582	4,169,430
売上総利益	1,291,070	1,410,777
販売費及び一般管理費	899,150	891,602
営業利益	391,919	519,175
営業外収益		
受取利息	13,456	15,265
受取配当金	11,766	12,124
有価証券売却益	-	11,766
投資有価証券償還益	-	59,327
投資有価証券評価益	24,056	-
不動産賃貸料	49,359	48,634
為替差益	24,311	80,135
雑収入	33,680	13,343
営業外収益合計	156,630	240,597
営業外費用		
支払利息	333	136
持分法による投資損失	78,230	38,758
有価証券売却損	-	1,070
投資有価証券評価損	-	6,100
不動産賃貸費用	30,208	31,723
雑損失	4,281	6,434
営業外費用合計	113,054	84,223
経常利益	435,496	675,548
特別利益		
固定資産売却益	7,999	849
投資有価証券売却益	31,835	5,517
持分変動利益	-	14,520
新株予約権戻入益	-	4,104
為替換算調整勘定取崩益	-	13,873
特別利益合計	39,835	38,864
特別損失		
固定資産除却損	52	37
投資有価証券売却損	6,657	-
特別退職金	4,232	-
特別損失合計	10,942	37
税金等調整前当期純利益	464,389	714,375
法人税、住民税及び事業税	189,688	186,353
法人税等調整額	77,360	109,280
法人税等合計	267,049	295,633
少数株主損益調整前当期純利益	197,339	418,741
少数株主利益	1,884	2,660
当期純利益	195,454	416,081

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,339	418,741
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,760	22,442
為替換算調整勘定	276	2,152
退職給付に係る調整累計額	-	△1,050
その他の包括利益合計	29,037	23,544
包括利益	226,377	442,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,492	439,626
少数株主に係る包括利益	1,884	2,660

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,629,128	△339,441	5,569,871
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	967,000	1,313,184	3,629,128	△339,441	5,569,871
当期変動額					
剰余金の配当			△185,210		△185,210
当期純利益			195,454		195,454
自己株式の取得				△750	△750
自己株式の処分		△7,665		23,223	15,558
自己株式処分差損の振替		7,665	△7,665		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,579	22,472	25,052
当期末残高	967,000	1,313,184	3,631,708	△316,969	5,594,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△27,335	30,979	—	3,644	10,242	12,444	5,596,202
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,335	30,979	—	3,644	10,242	12,444	5,596,202
当期変動額							
剰余金の配当							△185,210
当期純利益							195,454
自己株式の取得							△750
自己株式の処分							15,558
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,760	276	△14,912	14,125	1,893	1,884	17,903
当期変動額合計	28,760	276	△14,912	14,125	1,893	1,884	42,955
当期末残高	1,425	31,256	△14,912	17,769	12,136	14,328	5,639,158

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,631,708	△316,969	5,594,924
会計方針の変更による累積的影響額			26,923		26,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	967,000	1,313,184	3,658,632	△316,969	5,621,847
当期変動額					
剰余金の配当			△186,037		△186,037
当期純利益			416,081		416,081
自己株式の取得				△335	△335
自己株式の処分		△13,332		39,836	26,504
自己株式処分差損の振替		13,332	△13,332		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	216,711	39,501	256,212
当期末残高	967,000	1,313,184	3,875,343	△277,467	5,878,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,425	31,256	△14,912	17,769	12,136	14,328	5,639,158
会計方針の変更による累積的影響額							26,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,425	31,256	△14,912	17,769	12,136	14,328	5,666,082
当期変動額							
剰余金の配当							△186,037
当期純利益							416,081
自己株式の取得							△335
自己株式の処分							26,504
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,442	2,152	△1,050	23,544	△3,887	2,660	22,317
当期変動額合計	22,442	2,152	△1,050	23,544	△3,887	2,660	278,530
当期末残高	23,867	33,408	△15,962	41,314	8,248	16,988	5,944,612



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	464,389	714,375
減価償却費	128,569	116,331
株式報酬費用	3,696	2,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,374	33,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△24,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,420	13,552
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29,959	458
受取利息及び受取配当金	△25,223	△27,389
支払利息	333	136
為替差損益(△は益)	△24,793	△64,613
固定資産売却損益(△は益)	△7,999	△849
固定資産除却損	52	37
有価証券売却損益(△は益)	-	△10,696
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,178	△5,517
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△59,327
投資有価証券評価損益(△は益)	△24,056	6,100
持分法による投資損益(△は益)	78,230	38,758
持分変動損益(△は益)	-	△14,520
新株予約権戻入益	-	△4,104
為替換算調整勘定取崩益	-	△13,873
売上債権の増減額(△は増加)	37,572	△301,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	275,662	84,156
前受金の増減額(△は減少)	△517,662	5,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,537	51,004
その他	△29,500	108,628
小計	232,640	649,054
利息及び配当金の受取額	23,535	29,616
利息の支払額	△272	△75
法人税等の還付額	1,385	4,832
法人税等の支払額	△428,673	△111,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,383	571,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	300,000	20,000
有価証券の取得による支出	△214,865	△575,907
有価証券の売却による収入	325,732	238,900
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△53,504	△21,693
有形固定資産の売却による収入	8,000	988
無形固定資産の取得による支出	△26,782	△26,264
投資有価証券の取得による支出	△408,110	△292,103
投資有価証券の売却による収入	306,274	54,165
投資有価証券の償還による収入	-	463,910
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	△108,000	△26,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	-
その他	△17,240	△14,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,504	△78,281

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△750	△335
ストックオプションの行使に伴う自己株式 の処分による収入	13,755	23,853
配当金の支払額	△185,062	△185,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,057	△172,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,914	77,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,022	398,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,311	906,289
現金及び現金同等物の期末残高	906,289	1,305,035

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

TOSE PHILIPPINES, INC.

なお、東星軟件(上海)有限公司については、当連結会計年度において、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が41,833千円増加し、利益剰余金が26,923千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類毎に事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、「ゲームソフト開発事業」「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の開発を行っております。「モバイル開発事業」は携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の開発やサーバの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,898,145	1,038,528	335,977	5,272,652	—	5,272,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,484	102,118	4,590	268,193	△268,193	—
計	4,059,630	1,140,647	340,568	5,540,846	△268,193	5,272,652
セグメント利益又は損失(△)	413,312	152,281	△173,674	391,919	—	391,919
セグメント資産	1,716,837	415,520	310,939	2,443,297	4,279,384	6,722,682
その他の項目(注)3						
減価償却費	45,620	5,881	28,676	80,177	48,391	128,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,174	2,247	17,940	26,362	57,310	83,672

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△268,193千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の4,279,384千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の48,391千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の57,310千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,919,444	1,219,842	440,920	5,580,207	—	5,580,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,944	170,496	54,516	372,957	△372,957	—
計	4,067,389	1,390,339	495,436	5,953,165	△372,957	5,580,207
セグメント利益又は損失(△)	641,004	174,733	△296,562	519,175	—	519,175
セグメント資産	1,857,866	444,229	412,533	2,714,629	4,628,217	7,342,846
その他の項目(注)3						
減価償却費	38,524	5,517	22,044	66,086	50,244	116,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,579	1,096	20,908	37,583	22,655	60,239

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△372,957千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
  - (2) セグメント資産の4,628,217千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の50,244千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の22,655千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	755円69銭	792円52銭
1株当たり当期純利益金額	26円37銭	55円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円21銭	55円55銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	195,454	416,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,454	416,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,411	7,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	46	40
(うち新株予約権(千株))	(46)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年8月31日)	当連結会計年度末 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,639,158	5,944,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(12,136)	(8,248)
(うち少数株主持分)	(14,328)	(16,988)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,612,693	5,919,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,427	7,469

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 社長交代及び代表取締役の変動(平成27年12月1日付予定)

代表取締役会長 兼 CEO 齋藤 茂(現 代表取締役社長 兼 CEO)

代表取締役社長 兼 COO 渡辺 康人(現 取締役 兼 COO)

(注) 詳細に関しては、本日公表の「社長交代および代表取締役の変動(内定)に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。